

令和5年度 学校自己評価票

部・分掌	年 度 当 初			年 度 末	
	重 点 目 標	目標達成の具体的方策	評 価 基 準・指 標	年度末評価	評定
幼稚部	○主体性を育み「深い学び」に導く授業実践に取り組む。	○自立活動の目標設定シートを使って、教員全員で自立活動の視点をもった実態把握の仕方を検討し、共通理解を図る。	○各クラスの事例を取り上げ、自立活動目標設定シートを使って全員で実態を検討することができたか。 ○自立活動の視点をもって、担当幼児の実態を把握しようとしたか。	○事例幼児の自立活動目標設定シート作成時に、クラスの教員全員で話し合うことで、実態の共通理解を図ることができた。 ○自立活動の視点をもって担当幼児の実態を把握することで、支援を考える手がかりになった。	A
		○部会で毎回幼児一人一人の実態や支援について、全員で共通理解する。ケースを挙げて支援を検討することで、幼児の深い学びに導けるようにする。	○部会で、幼児の様子をポイントを絞って情報交換し、一人一人の支援やかかわりを検討することで、幼児の深い学びにつなげることができたか。	○月1回部会の時に、幼児の様子についてポイントを絞って情報交換した。担当以外の教員の意見など聞くことで、幼児の違った側面に気づくことができたり、新たな支援のヒントが見つかったりし、深い学びにつなげることができた。	B
部・分掌	年 度 当 初			年 度 末	
	重 点 目 標	目標達成の具体的方策	評 価 基 準・指 標	年度末評価	評定
小学部	一人一人の児童の実態を多角的に捉え、多様な児童の主体的な学びの実現に向けた授業実践に取り組む。	○自立活動の実態把握シートを活用しながら、学年やグループで指導に関する事例検討を行う。	○一人一事例作成した実態把握シートをもとに、学年で事例検討を行うことができたか。	○現職教育で、新転入者は7回、それ以外の教員は6回研修を行った。児童の行動や目指している姿について学年で情報を共有し、意見交換をすることで支援の幅を広げることができた。反面、実態を捉えてシートを作成するまでに時間がかり、作成したものの、事例検討を行う機会がとりにくかった学年もあった。	B
		○部会後に進路指導に関する研修等を行い、長期的な視点をもって指導に生かせるようにする。 ○授業等で作成した教材のデータを項目立てて保存し、活用できるようにする。	○高等部の生徒の進路先や職場で求められる力について知り、キャリア教育について関心をもつことができたか。 ○各学年や単元ごとにデータを入力する担当者を決め、教材の保存状況を学期ごとに確認できたか。	○学期に1回、部会後に進路に関する研修を行うとともに、高等部が作成した現場実習用の冊子を回覧した。高等部の現場実習の現状について知るとともに、小学部から指導しておくべき内容について知り、意識することができた。 ○各担当者がデータを保存することができた。iPadへの教材の保存などより活用しやすい方法について検討をしていきたい。	

部・分掌	年 度 当 初			年 度 末	
中学部	重 点 目 標	目標達成の具体的方策	評 価 基 準・指 標	年度末評価	評定
	○チーム力の向上 ～協働性を高める取り組み～	○小集団で子どものケース（日頃の困った場面）を検討する。 なぜ、子どもがそのような行動をするのか分析する。 ○行動障害等に対する基本的なスキルのミニ講座を設ける。	・学期に2回検討する会を設け、記録しファイルにとじる。内容をまとめ学部で情報を共有する。 ・子どもがいたずらをする仕組み、適切な表出を引き出す手法、一対一で行き詰まったときにどうすればいいかなどのミニ講座をする。	・学級で困っていることを出し、職員間で共有、対応策の検討等を行うことができた。（事例検討シート作成中） ・ミニ講座を部会終了時に行い(年3回)職員の見識を深めることに務めた。 ・職員へのアンケートにおいて、概ねよい評価（次年度継続等）を得ている。 ・今年度1年目、次年度はポジティブ行動支援について、より見識を深めたい。	C
部・分掌	年 度 当 初			年 度 末	
高等部	重 点 目 標	目標達成の具体的方策	評 価 基 準・指 標	年度末評価	評定
	○ICTを活用して生徒の力を「拡張させて」できるを増やす。 ○生徒・指導者双方のデジタルツールを活用し、スキルの獲得と向上。	○研究、メディア、進路指導部と連携し、オンラインフォームによる報告（作業日誌・連絡帳等）を取り入れ検証する。	○ICTを活用した授業や報告等を実施し、有効な活用方法について検証及び情報共有ができたか。	生徒と指導者双方のデジタルツールは、試験的（現場実習でのテレワーク等）にししか行えず、来年度への課題となった。指導者は、現場実習の指導記録と部会での資料を完全にICTに切り替えて実践し、全学年の指導者間で情報を共有することができた事と、ICT端末を積極的に活用できるようになったことは評価できる。	C
部・分掌	年 度 当 初			年 度 末	
教務部	重 点 目 標	目標達成の具体的方策	評 価 基 準・指 標	年度末評価	評定
	○新学習指導要領の三つの柱を意識した指導につなげるために効果的な、各種計画の様式を検討する。	○他校の取組み例を収集し、参考にしながら「年間指導計画」や「個別の指導計画」について、記入や活用をしやすい様式を検討する。 ○様式案への記入例を試作しながら、目標設定や学習評価等の記入の仕方を検討し、周知する。	○「個別の指導計画」等について、三つの観点を取り入れた様式を作成することができたか。 ○目標設定や学習評価の記入の仕方について、記入例を示しながら、全職員に周知することができたか。	○三観点を踏まえた「個別の指導計画」に反映させていくために、まず「年間学習指導計画」の見直しに着手した。教育課程係を中心に、目標や内容に対応させ観点を記載する形式に統一する方向で、内容の見直しも図りながら作業を進めた。 ○まず各学部1～2教科について作成することができた。それをもとに各学部の職員全員に協力を仰ぎ、継続して取り組んでいく予定である。	C

部・分掌	年 度 当 初			年 度 末	
研究部	重 点 目 標	目標達成の具体的方策	評 価 基 準・指 標	年度末評価	評定
	○各教員の特別支援教育に関する専門性の向上を図る。	○「特別支援教育の専門性チェックリスト」を作成し、各教員が自己評価を実施し、結果を基に研修に参加する。 ○各部の研究授業や事例研究を通して実践例を収集し共有する。 ○職員会議後のミニ研修、長期休業中の研修、研究部だよりを充実させる。 ○教育員会、教育センター等の関係機関と連携してICT活用を推進する。	○特別支援教育の専門性チェックリストの各教員の自己評価点が向上したか。 ○研究授業、事例研究で、各部の重点目標の達成に向けて情報交換や情報共有をすることができたか。 ○関係機関と連携して、ICT活用を推進し、ICTの活用事例をまとめることができたか。	○1回目、2回目の自己評価を比較すると、各項目の「できる」と回答した教職員の割合が平均8.9%向上した。夏季研修、職員会議後のミニ現教及び学部現教による成果として考える。 ○各部の現職教育は計画通り実施され、成果や課題を研究部だよりとして報告することができた。また、職員会議後のミニ現教や研究部主催の月1回の勉強会では、ポジティブ行動支援に関する事例について紹介することができた。 ○教育センターに計8事例を報告することができた。	B
部・分掌	年 度 当 初			年 度 末	
メディア教育部	重 点 目 標	目標達成の具体的方策	評 価 基 準・指 標	年度末評価	評定
	○ICT活用教育の推進（1人1台iPadの活用・管理）。 ○情報セキュリティ及び著作権保護の徹底。	○県主催のICT活用教育プロジェクトチームや校内のICT活用推進委員会を中心に、ICTの活用を推進する。また、職員専用ホームページ内にICT活用推進に関するページを設置したり、長期休暇中に研修をしたりする。 ○研究部と協力し、iPadの活用に向けての研修や実践事例の紹介等を行う。 ○ホームページの記事を更新する際に著作物の無断使用が起きないように心掛ける。また、紙媒体においても著作権侵害事案が発生しないように注意喚起を行う。	○「ICT活用授業実践報告書」や「タブレット端末の利用状況報告」、職員専用ホームページへの実践事例投稿を通じて、学習場面においてICTの活用が促進されたかの評価を行う。 ○情報セキュリティを遵守することができたか。著作権保護に留意しながらホームページ更新や紙媒体の取り扱いをすることができたか。	○以前よりも、タブレット型コンピュータ等を利用してICT教育を行う指導者は大幅に増えた。児童生徒自身が活用していけるように今後も活用の推進に向けた取り組みが必要である。 ○職員会議での研修や夏季・冬季休業中に職員向けにスキルアップ講座を行い、ICT活用力の向上が測れた。 ○定期的に周知することにより、学校全体の情報モラルが高まった。ホームページ更新や配布物を印刷する際には、複数の目で確認することが徹底された。	B

部・分掌	年 度 当 初			年 度 末	
人権・同和教育部	重 点 目 標	目標達成の具体的方策	評 価 基 準・指 標	年度末評価	評価
	○幼児児童生徒への人権教育の充実を図る。 ○教職員・保護者への研修機会ならびに情報提供の充実を図る。	○幼児児童生徒の実態に応じた指導計画や目標を設定し、実践する。 ○他校の実践や研修会での情報などを参考にし、時機を捉えながら教職員・保護者が参加しやすい研修や分かりやすい情報提供の在り方について検討・実践する。	○各部において年間指導目標に沿った人権に関する授業実践や取組ができたか。 ○研修会の実践等に対して、教職員・保護者向けに行うアンケートを通して評価する。	・各部とも計画に従って、授業や行事を実践することができた。 ・職員研修として、視聴覚教材を用いた課題別研修会を計画実施した。 ・啓発紙やホームページ掲示板等を通じ、情報提供をすることができた。 ・時機を捉えた研修の機会を積極的にかつ継続的に持つ必要がある。	B
部・分掌	年 度 当 初			年 度 末	
生徒指導部	重 点 目 標	目標達成の具体的方策	評 価 基 準・指 標	年度末評価	評価
	○問題行動の未然防止につとめ重大な非行や犯罪には関係機関と連携して健全育成を図る。 ○全学部性に関する問題行動に対して指導を行う。 ○自転車安全運転の指導啓発を図る。	○死角になりそうなところや、登下校時の通学路巡視をして見回りを行う。 ○法教育を推進し部集会、LHR等で法に基づく規範意識を高める。 ○高等部は法に関する出前教室を実施し、他学部にも資料を提供する。 ○自転車検定の回数を増やし、基礎基本の繰り返した指導を行う。自転車保険加入を義務付け	○定期的に見回りをし、規範意識を高めることができたか。 ○懲戒、問題行動の件数が前年度より減少したか。 ○性に関する問題行動を防止することができたか。 ○自転車事故を減らすことができたか。	○校内において生徒間の問題行動が発生し生徒の管理体制を再考したり関係諸機関と連携して対応した。 ○減少の傾向にはなく違った形態の問題行動が出てきており対応が後手に回っている。 ○今年度新たに法教育に加え人権教育としてデートDVの出前授業を行ったが未然の防止には至っていない。 ○昨年度と比べ事故件数は減少しているが、事故ゼロを目指した指導の継続が必要。	C
部・分掌	年 度 当 初			年 度 末	
進路指導部	重 点 目 標	目標達成の具体的方策	評 価 基 準・指 標	年度末評価	評価
	○作業班の編成を検討し、新しい作業班の取り組みについて準備をする。□	○職員間や外部講師等と意見交換を行い、新しい作業種についての検討、活動場所等の準備を行う。□	○定期的に職員間や外部講師との具体的な意見交換ができたか。 ○生徒の実態や事業所の取組に合った内容を検討できたか。	○作業班の再編成を実施し、新しく「デジタルDX班」を立ち上げた。 ○立ち上げ委員会を編成し、作業内容やICTの活用などについて検討でしたが、12月スタートであったため十分な検討ができたとは言えない。 ○必要に応じて外部講師、企業と意見交換し、作業班運用に活用することができた。	C

部・分掌	年 度 当 初			年 度 末	
保健指導部	重 点 目 標	目標達成の具体的方策	評 価 基 準・指 標	年度末評価	評定
	○性に関する指導の充実と定着化 ○確実なアレルギー対応と感染症に関する指導の充実	○性に関する指導内容に関して共通理解を持ち、発達段階に応じた指導をする。 ○学部や学年で情報を共有し、チェック体制を強化する。 ○お便りや掲示物等で情報提供し、感染予防に生かす。 ○感染症に対する保護者啓発の強化	○性に関する指導内容表を作成し、それぞれの発達段階に応じた授業実践が行われたか。 ○適切なアレルギー対応が実施できたか。 ○感染症を抑えるための十分な対応が実施できたか。 ○保護者に感染症予防について必要な情報を提供することができたか。	各学部で計画通り、児童・生徒の発達段階に応じた授業を行うことができた。中学部や高等部には、個別の指導が必要な生徒もいるので、指導内容を職員研修などを通して検討していく必要がある。 ○学年・学部での確認がきちんとできた。 ○新型コロナウイルス感染症が５類に移行し対応の変更があったが、状況に応じて対応ができた。しかし、感染症情報発信の周知徹底が十分でなかった。	B
部・分掌	年 度 当 初			年 度 末	
総務部	重 点 目 標	目標達成の具体的方策	評 価 基 準・指 標	年度末評価	評定
	○災害時の避難の方法や備蓄物資の有効活用について検討する。 ○新しい生活様式に準じたPTA組織や活動内容を検討しつつ、学校と保護者が協力体制をとりながら円滑に運営を行う。	○他校の取り組みや実践事例などを参考にして災害時の避難の方法や備蓄物資の有効活用を検討する。 ○他校の取り組みを参考にしながら、行事のもち方や活動内容を検討する。	○防災研究会に参加して情報を得たり、職員アンケートの結果を参考にしたりしながら、避難の方法や備蓄物資の有効活用を検討することができたか。 ○6校PTA連絡協議会や10校PTA連絡協議会、中四知P連研究協議会に参加し、得た情報を役員会や理事会で検討することができたか。	○他校の取り組みを聞いたり、防災士の方の助言を受けたりすることができ、シューターの訓練の必要性や期限切れの飲料水を生活用水として利用するなど有効的に活用できることが分かった。 ○10校や中四知P連の協議会に参加し、得た情報を役員会や理事会で共有したり、PTA・親の会だよりで会員に紹介したりすることができた。また、PTA組織や活動内容のスリム化について相談・検討を進めつつある。	B

部・分掌	年 度 当 初			年 度 末	
寮務部	重 点 目 標	目標達成の具体的方策	評 価 基 準・指 標	年度末評価	評定
	○寄宿舎教育における日常生活での身辺自立や、余暇活動・自治会活動等の充実に向けた指導支援の在り方を模索する。	○課題別グループ研修等を継続して行い、舎生支援にあたることで、職員の情報共有を深めながら、寄宿舎指導員としての専門性を高めていく。	○学級担任と連携を図り、生徒の実態や状況を把握し、指導目標設定や支援内容を共有できたか。 ○個々の目標達成のために、指導支援の研修を行い、日々の実践に生かすことができたか。	○舎担と学担双方で舎生情報交換シートを記載し、今年度より対面での情報交換の機会も再開できたことで、日々個々の実態に合わせた生活指導を行うことができた。 ○課題別グループ研修等を行い、職員間の情報共有を深めながら、舎生支援に生かしていくことができた。	B
部・分掌	年 度 当 初			年 度 末	
相談支援部	重 点 目 標	目標達成の具体的方策	評 価 基 準・指 標	年度末評価	評定
	○サービス担当者会議に関わり、他機関との連携を図る。 ○地域のセンター的機能として、地域の教職員、福祉関係者の相談に応じたり研修の機会を設けたりする。	○サービス担当者会議の概要、参加の必要性や目的について職員に周知する。 ○関係機関との連携をより深めていけるような留意事項等を検討する。 ○高松圏域自立支援協議会の相談支援部会にて、本校でのサービス担当者会議の関わり方について周知し継続的に呼び掛ける。 ○教材教具作成講座、公開講座を実施し、高松市内の幼保こ・小中学校、福祉関係者に参加を呼び掛ける。 ○地域の教職員の相談の機会として、教職員相談会を計画する。	○会議の参加件数や電話等での協力件数が昨年度より増加したか。 ○放課後等デイサービス等の関係機関と情報交換を行うことができたか。 ○専門性を高めるための研修会や情報が提供できたか。 ○相談内容やニーズに応じて適切に対応することができたか。	○令和6年1月の時点で、昨年度並みの相談件数であった。自立支援協議会を通じて本校の取組を周知しているが、一部の固定化された事業所主催の会議にとどまっている。新規事業所が増加していることもあり、周知の仕方を再考する必要がある。 ○教材教具作成講座は、校外より35名が参加し昨年度よりも参加者が増加した。公開講座は校外より44名の参加があった。どちらのアンケート調査も好評であった。 ○教職員相談日には昨年度よりも多い、24件の相談が寄せられた。一度の相談で複数の事例を相談するケースが多数見られ、設定時間を大幅に超過することがあったので改善していきたい。	B B